

運輸部門における省エネルギー対策

省エネ分野における国際協力 ■省エネルギーの取組みを海外へ紹介

【継続】交通政策部

省エネルギーとは、単にエネルギー使用量を減らすことではありません。無駄なエネルギーを使わず、利用効率を高めていくことです。

運輸部門が、わたしたちの交通行動に密接に関係している分野であることから、国土交通省では、省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づく 4 つの規制分野のうち運輸部門を担当しています。

交通分野における省エネルギーは、事業のサービス水準を下げずに燃料消費を抑えることによって効率化が図られているかどうかを判断しなければなりません。

中国運輸局は平成 26 年度より、海外の行政官たちに交通分野における省エネルギーの取組みを紹介し、意見交換を行う JICA（独立行政法人国際協力機構）の研修に参加しています。

【27 年度実績】

平成 27 年 7 月 29 日、広島市内において JICA 研修「省エネルギー政策立案」コースが開催されました。

中国運輸局はこの研修に参加し、中南米（アルゼンチン、ブラジル、ドミニカ共和国、パラグアイ、ペルー）より参加した、エネルギー対策に取り組む 9 名の行政官たちに、トラックやバス事業者におけるドライブレコーダを活用した乗務員教育や、一般ドライバーを対象としたエコドライブ講習の開催など、運輸部門における省エネルギーの取組みを紹介しました。

【27 年度実績に対する評価】

来日した研修員（行政官）たちは、26 日間にも及ぶ研修を受講します。カリキュラムには、実際に省エネルギー対策に取り組んでいる交通事業者の視察も含まれています。

「なぜ日本ではそのような取組みを行っているのか」「なぜその取組みが省エネルギーに繋がるのか」を理解していただくのは非常に困難です。

中国運輸局の参加は、わずか数時間ですが、説明とバス事業者や鉄道事業者の視察を組み合わせることにより、省燃費運転や効率的な運行の工夫などを研修員たちが理解するための一助とすることができました。

【28 年度施策】

国が異なれば、文化や経済状況も異なります。

しかし、省エネルギーの行動や心がけに、国境はありません。

エネルギーを効率よく使えば、温室効果ガスの排出を抑えることができ、環境面でも大きな効果があります。

参加した各国の行政官たちが、それぞれの国の実態に即した省エネルギー対策・環境対策を考えることが、この研修の目的です。

平成 28 年度も引き続き、JICA による研修が実施されます。

わが国のエネルギー政策に注視し、さまざまな情報や知識の幅広い習得に努め、今後の研修に反映させていきます。



[地球温暖化対策の推進に関する法律]

(国の責務)

第三条

5 国は、我が国の経済社会が国際的な密接な相互依存関係の中で営まれていることに鑑み、我が国に蓄積された知識、技術、経験等を生かして、第一項に規定する観測及び監視の効果的な推進を図るための国際的な連携の確保、前項に規定する調査及び研究開発の推進を図るための国際協力その他の地球温暖化に関する国際協力を推進するために必要な措置を講ずるように努めるとともに、地方公共団体又は民間団体等による温室効果ガスの排出の抑制等に関する国際協力のための活動の促進を図るため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。